

(3) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

区 分		全職種	
支出実績（16年度決算）		451	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		451	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		0.6	%
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護等	日額1,000円
死体取扱手当	行路病死等死体の死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1回1,000円
犬・猫等死体取扱手当	犬・猫等死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1回300円
葬儀自動車運転手当	常時葬儀自動車の運転業務に従事する職員	葬儀自動車の運転業務	月額25,000円
火葬手当	常時火葬作業に従事する職員	火葬作業	月額35,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	44,183千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	309千円
支給実績（15年度決算）	36,634千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	254千円

(5) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額6,000円 （ただし、扶養手当の支給対象にならない配偶者がいる場合、扶養親族のうち1人6,500円） 職員に配偶者のない場合、扶養親族のうち1人 月額11,000円 その他の親族 月額5,000円 16歳から22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		16,875千円	225千円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に対応して支給 月額27,000円以内 自宅に係る手当 新築または購入後5年間支給 月額2,500円	同じ		3,869千円	155千円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 最高支給額55,000円 自動車等使用者 2km以上（片道）使用者に距離に対応して支給 月額2,000円（2km以上5km未満）～24,500円（60km以上）	同じ		7,198千円	54千円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	町 長	729,000円	
	助 役	625,500円	
	収入役	553,500円	
報酬	議 長	300,000円	
	副 議 長	260,000円	
	議 員	240,000円	
期末手当	町 長	(17年度支給割合)	
	助 役	4.4月分	
	収入役		
	議 長	(17年度支給割合)	
	副 議 長	4.4月分	
	議 員		
退職手当	町 長	(算出方式)	(支給時期)
	助 役	退職時給料月額×在職期間1年につき100分の500	退職時
	収入役	退職時給料月額×在職期間1年につき100分の300	退職時
		退職時給料月額×在職期間1年につき100分の270	退職時

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職員数		対前年増減額	主な増減理由
部 門		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議 会	3	3	0	
	総務企画	41	41	0	
	税 務	13	13	0	
	民 生	44	43	1	事業内容の充実（保育事業）
	衛 生	10	11	△1	事務事業の見直し
	農 林 水 産	2	2	0	
	商 工	2	1	1	事務量の増加
	土 木	9	11	△2	事務事業の見直し
	小 計	124	125	△1	
	教 育	19	25	△6	事務事業の見直し
行政特別部門	小 計	19	25	△6	
公安委員会等	水 道	3	3	0	
	下 水 道	6	7	△1	事務事業の見直し
	そ の 他	5	6	△1	事務事業の見直し
	小 計	14	16	△2	
合 計		157 〔171〕	166 〔184〕	△9 〔△13〕	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳
職員	0人	0人	6人	15人	19人	14人	7人	14人	37人	38人
56歳～59歳	60歳以上	計								
人	人	人								
7	0	157								

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成13年4月1日	平成18年3月31日	△6

② 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

	H12年 計画前年	H13年 1年目	H14年 2年目	H15年 3年目	H16年 4年目	H17年 5年目	H13～H17 計	(参考) 数値目標
減 員		7	15	4	3	10	39	
増 員		3	2	1	0	1	7	
差 引		△4	△13	△3	△3	△9	△32	△6
職員数	189	185	172	169	166	157	(533.3%)	183

注) 平成14年度に教育委員会の幹事町が岐南町へ移ったことによる減員数（13人）を含む。